

日本の農業・食品関連企業が、成長著しい東南アジア諸国連合（ASEAN）での事業展開を拡大させています。域内経済統合を視野に一層の成長が見込めるマーケットを取り込むためです。中でもタイ・バンコクからベトナム・ホーチミンをつなぐ南部経済回廊に位置するベトナムへの進出機運が高まっています。

日越政府間では、農業・食品分野での協力関係促進を目的とした日越農業協力対話が始まっており、日本

中小企業 海外展開のツボ

企業に対するベトナム展開への支援策の充実が期待できるようになりました。日本の農林水産省が6月に発表した「グローバル・フードバリューチェーン戦略」でもベトナムは重要地域の1つと位置づけられ、モデル地域5カ所が設定されています。

両国政府からのサポートが期待できるモデル地域ではビジネスチャンスの拡大が想定されますが、単に優

ベトナム、品質管理まで構築

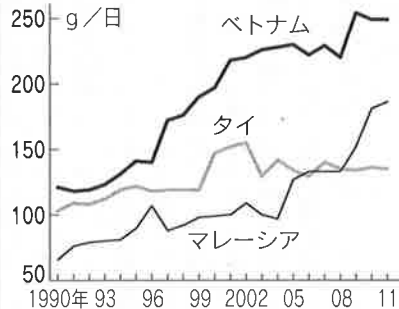
日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト 三輪 泰史氏

れた農業技術・食品加工技術を現地に導入するだけでは事業は成立しません。品質管理体制や物流基盤が未整備なベトナムでの事業展開においては、商品の良しあしばかりでなく、原料調達・生産・流通・販売までのバリューチェーンをいかに構築するかがビジネスの成否を握ると考える必要があります。

原料調達では、原料の品質検査(ア

ウトプット・チェック)に加え、農薬散布などの栽培履歴確認(プロセス・チェック)が重要です。また生鮮品流通では、自前のコールドチェーン(冷凍輸送網)の構築が課題となります。冷蔵車は存在するものの、温度管理や配車管理のシステムが無いことも多く、日本のノウハウを活用して現地運送事業者を束ねることが求められます。

ASEAN主要国の中でベトナムの野菜消費量が多い(1日当たり)



(出所) 国連食糧農業機関 (FAO) の統計データベースFAOSTAT